

新光7資産バランスファンド

<愛称：七重奏>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、7つの投資信託証券を通じて、国内外の各種資産（株式、公社債、不動産投資信託証券）にバランスよく分散投資します。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年4月21日～2023年10月20日

第197期	決算日：2023年5月22日	
第198期	決算日：2023年6月20日	
第199期	決算日：2023年7月20日	
第200期	決算日：2023年8月21日	
第201期	決算日：2023年9月20日	
第202期	決算日：2023年10月20日	
第202期末 (2023年10月20日)	基準価額	10,617円
	純資産総額	4,428百万円
第197期～ 第202期	騰落率	4.4%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

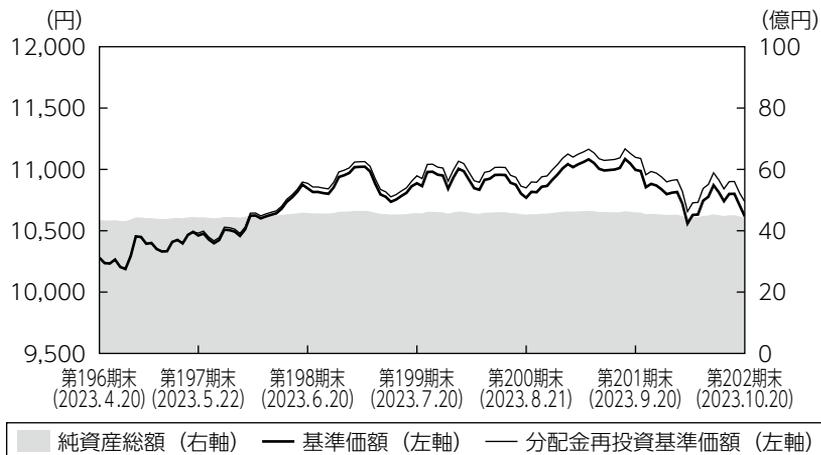
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第197期首： 10,280円
 第202期末： 10,617円
 (既払分配金120円)
 騰落率： 4.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

作成期首10,280円（1万口あたり、以下同じ）でスタートした基準価額は、10,617円（税引前分配金再投資ベースで作成期首比+4.4%）で作成期末を迎えました。当作成期は、国内株式市場が上昇したことに加えて、為替が円安ドル高に進行したことで、組入資産の外国株式、外国（先進国・新興国）債券が基準価額にプラス寄与しました。一方で、国内債券市場の下落は基準価額にマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第197期～第202期 (2023年4月21日 ～2023年10月20日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	56円	
(投信会社)	(25)	(0.231)	
(販売会社)	(27)	(0.247)	
(受託会社)	(5)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	12	0.115	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(12)	(0.113)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	68	0.636	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

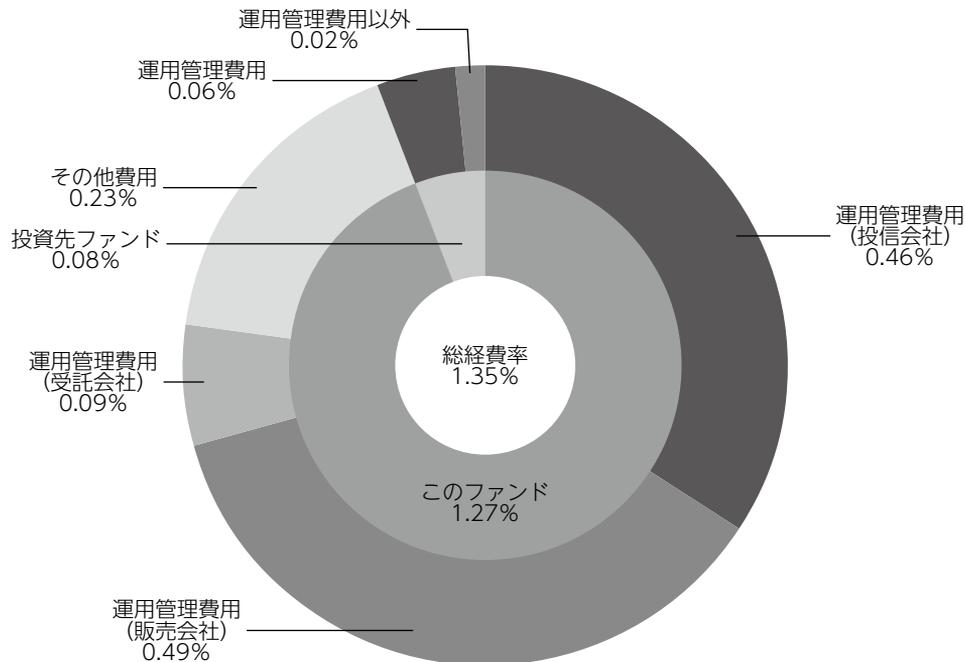
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



総経費率 (①+②+③)	1.35%
①このファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

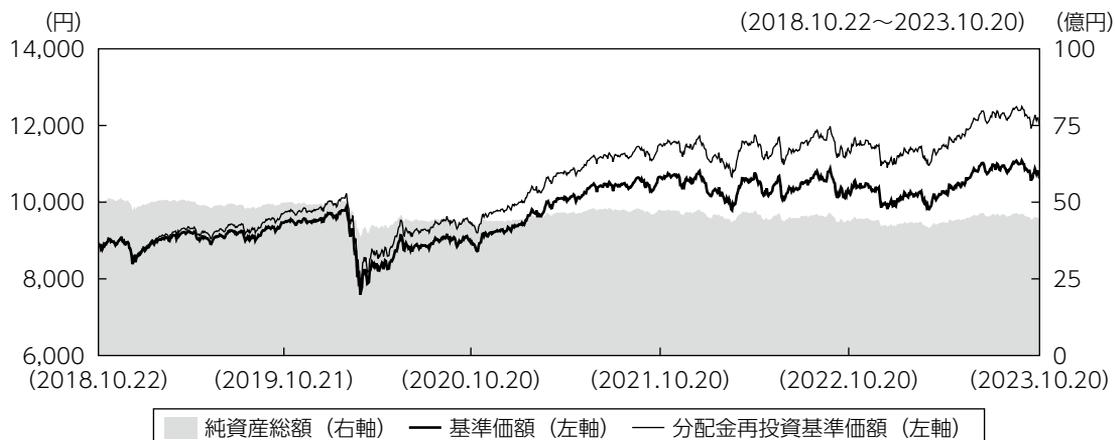
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年10月22日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2018年10月22日 期首	2019年10月21日 決算日	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,935	9,464	8,946	10,661	10,262	10,617
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	8.8	△2.9	22.1	△1.5	5.9
純資産総額	(百万円)	5,115	4,980	4,344	4,749	4,398	4,428

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式

期初から9月半ばまでは、円安ドル高の進行、日銀の緩和姿勢継続、好調な企業決算や欧米投資家による積極的な日本株買いなどを要因として大きく上昇しました。期末にかけては、米国での金融引き締め長期化や中東情勢の緊迫化を背景とした投資家心理の悪化などにより軟調な推移となりました。

外国株式

作成期間において外国株式市場は上昇しました。

米国市場では米物価上昇の伸び鈍化からF R B（米連邦準備理事会）による利上げ継続観測の後退や大型ハイテク企業の決算が好感され上昇しましたが、2023年9月下旬のF O M C（米連邦公開市場委員会）において高金利長期化が示唆されたこと等を受け上げ幅を縮小して作成期末を迎えました。欧州市場ではE C B（欧州中央銀行）の利上げや域内の景気悪化懸念を受けて多くの市場が下落して作成期末を迎えました。

国内債券

作成期間において国内債券市場は下落（利回りは上昇）となりました。

期初から2023年7月にかけて、日銀が金融政策の現状維持を決めたことや金融政策修正を巡る思惑から、国内債券市場はもみ合いの展開となりました。2023年7月以降は、日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決めたことを受けて、利回りは大きく上昇しました。

外国債券（主要先進国）

作成期間において、主要国の債券市場は下落（10年国債利回りは上昇）しました。既往の利上げにもかかわらず、各国で粘着的な高インフレ環境が継続し、中央銀行が金融引き締めの動きを継続したことが主な要因となりました。国別では、米国の10年国債利回りが特に大きく上昇しました。主要国中で相対的に堅調な経済環境が続いた中、F R B（米連邦準備理事会）による高金利政策の長期化が意識されたことが主な要因となりました。

外国債券（新興国）

作成期間中、新興国の債券市場は下落しました（利回りは上昇）。一部の新興国では中央銀行が利上げを見送る動きもあり、これにより米金利に対するスプレッドが縮小する局面が見られましたが、F R Bによる金融引き締めの影響を受けた米国国債の下落により、新興国の債券価格も期中において値を下げました。

国内REIT

作成期間において国内REIT市場は上昇しました。

米国の金融引き締め長期化や日銀による政策修正などが警戒される一方で、相対的に高い分配金利回りに着目した資金流入などが相場の支えとなり、方向感に乏しい展開となりました。2023年8月後半から2023年9月初旬にかけては米国の追加利上げ観測後退などを背景に上昇しましたが、作成期末にかけては中東情勢の緊迫化を背景とした投資家心理の悪化などにより軟調な推移となりました。

米国REIT

作成期間において米国REIT市場は下落しました。

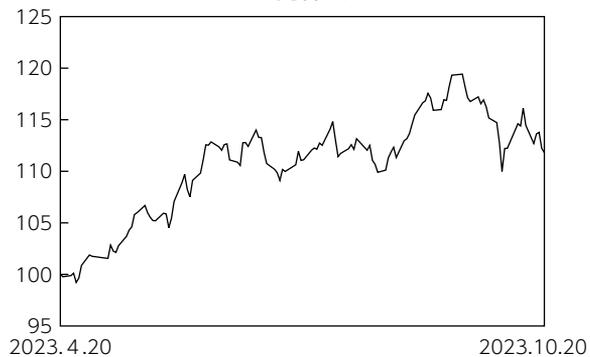
米物価上昇の伸び鈍化からFRBの利上げ継続観測が後退し上昇する場面も見られましたが、2023年8月以降、米国債や米複数銀行の格下げなどからリスク回避の動きが強まるとともに、9月下旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）において高金利長期化が示唆されたことを受け下落して作成期末を迎えました。

為替主要通貨

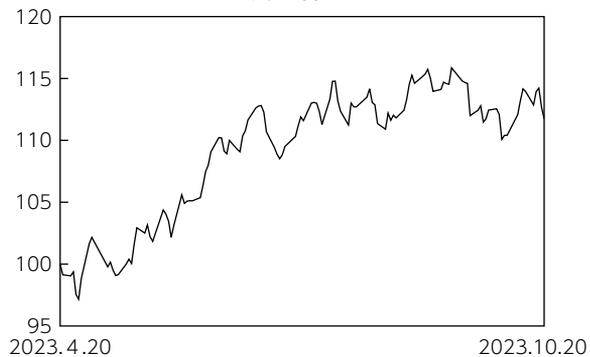
1米ドル=134円台後半でスタートした米ドル/円相場は、米国において堅調な経済指標を背景に金融引き締めが長期化するとの見方が広がり、日米金利差が拡大し、円安ドル高方向の1米ドル=149円台後半で作成期末を迎えました。また、1ユーロ=147円台後半でスタートしたユーロ/円相場も同様に、資源高などを背景にした根強いインフレによりユーロ圏の高金利が持続したことから円安ユーロ高方向に推移し、1ユーロ=158円台半ばで作成期末を迎えました。

(ご参考)

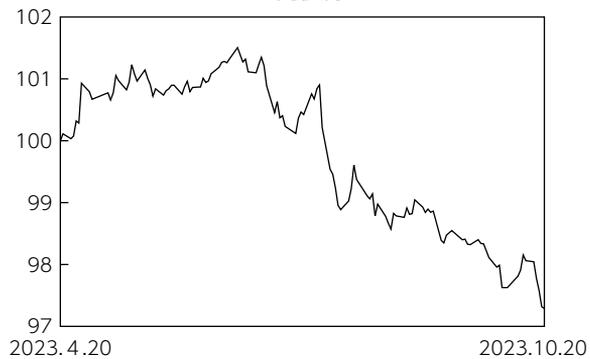
<国内株式>



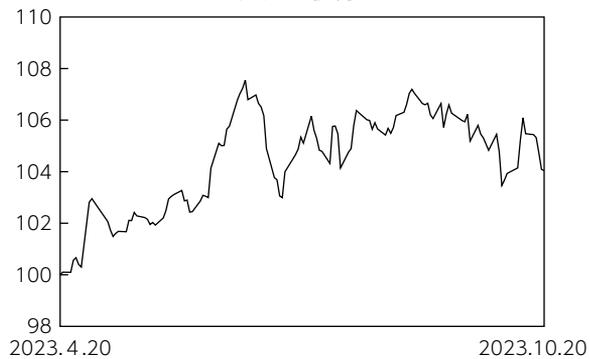
<外国株式>

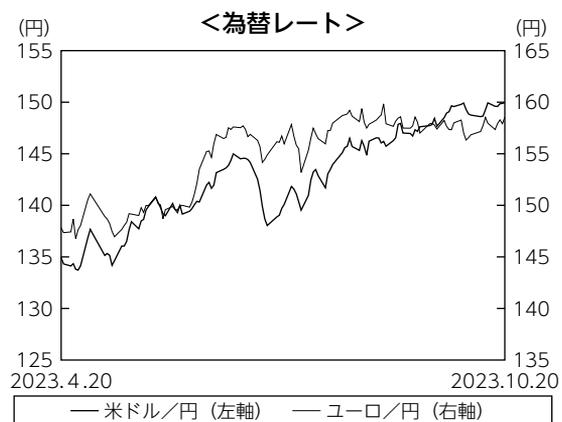
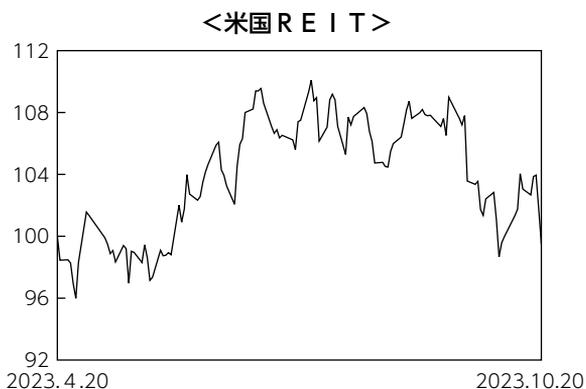
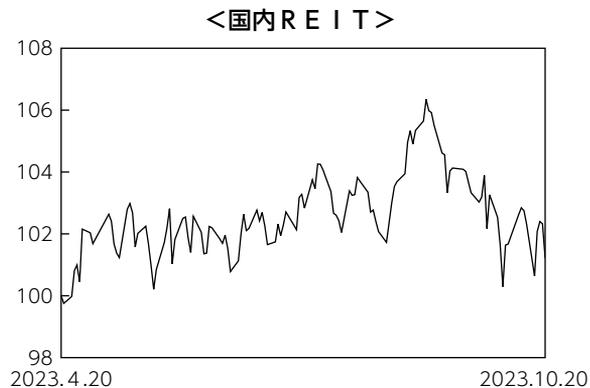
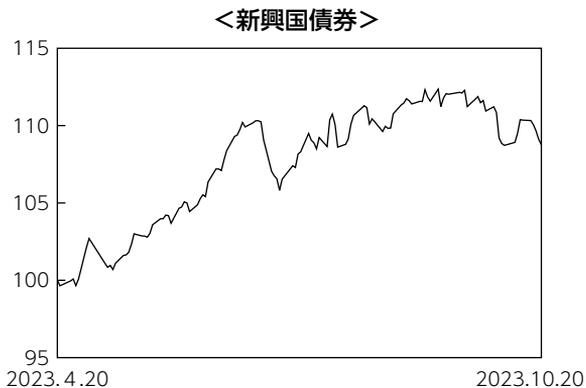


<国内債券>



<先進国債券>





- 国内株式：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 外国株式：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 国内債券：NOMURA-BPI総合
- 先進国債券：FTSE世界国債インデックス (除く日本、7-10年、円ベース)
- 新興国債券：JP Morgan EMBI Global Diversified (円換算)
- 国内REIT：東証REIT指数 (配当込み)
- 米国REIT：FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス (配当込み、円換算)

※2023年4月20日=100としています。

※上記指数は参考情報として記載しているため、前述の投資環境と内容が異なる場合があります。

ポートフォリオについて

●当ファンド

投資信託証券の組入比率は、当作成期間を通じて概ね高位を維持しました。各投資信託証券への投資は、「基本投資配分比率」（純資産総額に対して各投資信託証券の組み入れが均等となる配分比率で、1投資信託証券当たり約14.3%）に基づき、ファンドの資金動向に応じて各投資信託証券の売買を実施しました。

●ニュー トピックス インデックス マザーファンド

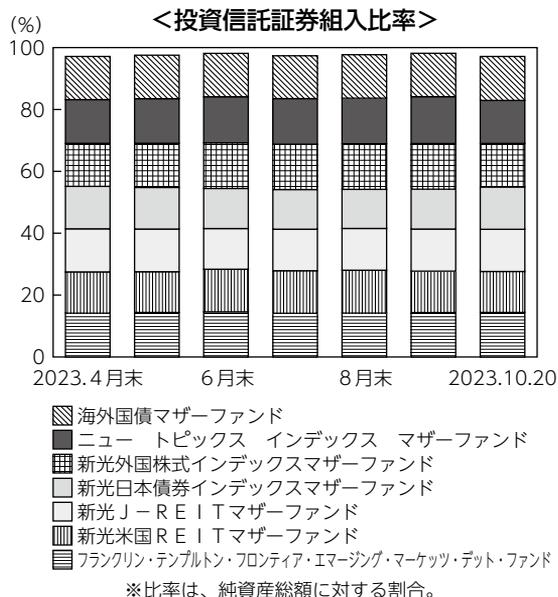
TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、TOPIXにおける業種別、銘柄別時価構成比等を勘案し、ポートフォリオを構築しました。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

NOMURA-BPI総合（以下、「ベンチマーク」といいます）に連動することを目指した運用を行いました。当作成期間を通じて債券の組入比率を高位に維持し、ポートフォリオのデュレーションや残存期間別の構成比、債券種別の構成比をベンチマークに近似させました。また、月次でのベンチマークの銘柄入れ替えに合わせてリバランスを実施しました。

●新光外国株式インデックスマザーファンド

運用にあたっては、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の採用銘柄を主要投資対象として、同指数とほぼ同様のポートフォリオを構築しています。高位の組入比率を維持するために外国株価指数先物取引を併用し、現物外国株式（含む外国投資信託証券）と外国株価指数先物取引を合計した実質の外国株式組入比率は当作成期間を通じて高位を保ちました。



●海外国債マザーファンド

作成期間を通じて、日本を除く主要先進国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダ）が発行する、残存7年から10年を中心とした国債の組入比率を高位に保ちました。

作成期間の運用成果はベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース、為替ヘッジなし））を下回りました。オーバーウェイトとしていた米国やユーロ圏の国債利回りが、中国など非保有国に対してより大きく上昇したことなどが要因となりました。

●新光J-REITマザーファンド

REIT（不動産投資信託証券）の組入比率を高め、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持しました。

●新光米国REITマザーファンド

米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券（以下、REITといいます）を主要投資対象とし、円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（以下、ベンチマークといいます）の動きを概ね捉える運用を行っています。当作成期間を通じてREITの組入比率を高位に保ち、当作成期間に行われたベンチマーク構成銘柄の変更などについては銘柄別の時価構成比を勘案し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

●フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド

高いインカム利回りと長期的な元本の成長を目的として、上場または非上場の新興諸国のソブリン債または準ソブリン債に主として投資を行いました。当作成期間を通じて、既存銘柄の売却、保有銘柄の買い増し、新規銘柄の買い付けにより、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
	2023年4月21日 ～2023年5月22日	2023年5月23日 ～2023年6月20日	2023年6月21日 ～2023年7月20日	2023年7月21日 ～2023年8月21日	2023年8月22日 ～2023年9月20日	2023年9月21日 ～2023年10月20日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.19%	0.18%	0.18%	0.19%	0.18%	0.19%
当期の収益	20円	20円	20円	16円	20円	20円
当期の収益以外	-円	-円	-円	3円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,354円	1,362円	1,369円	1,366円	1,409円	1,421円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

7つの投資信託証券に分散投資し、リスク分散を図りながら安定した収益の確保と長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資に当たっては、投資信託証券の組入比率を高位に維持するとともに、各投資信託証券への投資は基本投資配分比率に基づいて行います。また、各投資信託証券の構成比率を基本投資配分比率に戻すリバランスについては、所定の方針に基づいて実施する方針です。

●ニュー トピックス インデックス マザーファンド

引き続き、TOPIXに連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。公社債の組入比率を高位に維持するとともに、ベンチマークの特性に近似したポートフォリオを構築する方針です。

●新光外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円ベース）への連動を目指し、現物外国株式と外国株価指数先物取引を合わせた組入比率を高位に保ちます。

●海外国債マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資対象国の経済情勢や金利・為替環境を分析した上、デュレーション水準や通貨配分等を適切に調整し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指す方針です。

●新光J-REITマザーファンド

引き続き、REITの組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

●新光米国REITマザーファンド

REITの組入比率を高位とし、ベンチマークである円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックスの動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行う方針です。

●フランクリン・テンプレートン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド

新興国特有のリスクを考慮しながら、上場または非上場の新興諸国のソブリン債・準ソブリン債を中心とした投資を継続する方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」において、第19条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「I. 外国の証券先物市場等」および第22条（保管業務の委任）の付表「II. 外国での保管会社」を削除するため所要の変更を行いました。
(2023年5月2日)

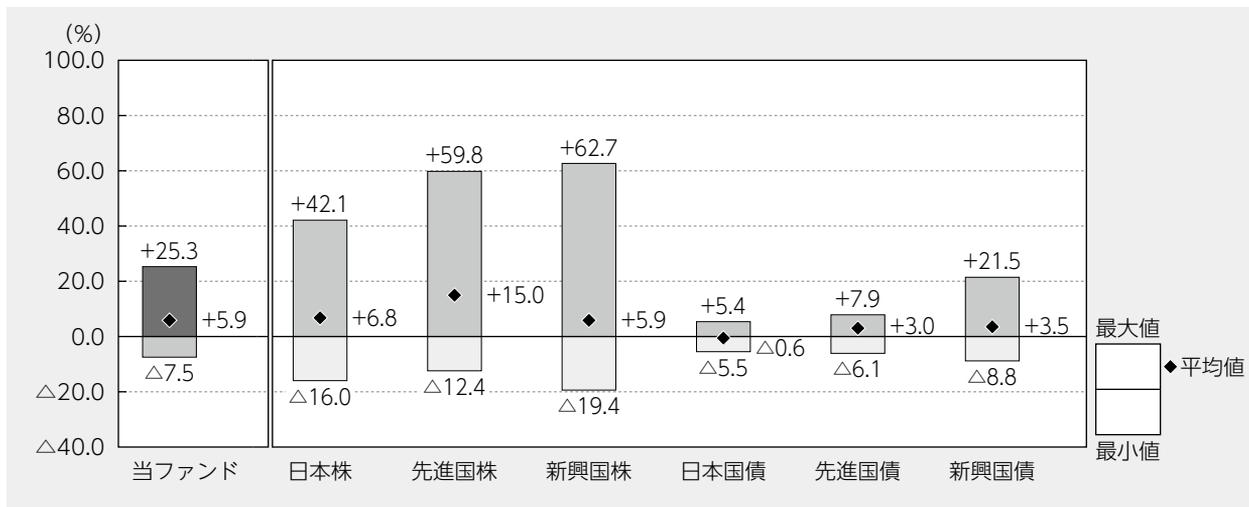
■当ファンドが投資対象とする「新光J-REITマザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年7月15日)

■当ファンドが投資対象とする「新光日本債券インデックスマザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年8月11日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年10月31日から2026年10月20日までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光7資産バランスファンド	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券、新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券、海外国債マザーファンド受益証券、新光J-R E I Tマザーファンド受益証券、新光米国R E I Tマザーファンド受益証券、フランクリン・templton・フロンティア・エマーヅング・マーケツツ・デツツ・ファンダ受益証券。
	ニュー トピックス インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄。
	新光日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債。
	新光外国株式インデックスマザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式。
	海外国債マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債。
	新光J-R E I Tマザーファンド	東証R E I T指数の採用銘柄（採用予定を含みます）。
	新光米国R E I Tマザーファンド	米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券。
	フランクリン・templton・フロンティア・エマーヅング・マーケツツ・デツツ・ファンダ	新興諸国のソブリン債または準ソブリン債。
運用方法	<p>①以下の投資信託証券を通じて、実質的にわが国および海外の、株式、公社債および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託） ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 海外国債マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光J-R E I Tマザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光米国R E I Tマザーファンド受益証券 ケイマン諸島籍外国投資信託 フランクリン・templton・フロンティア・エマーヅング・マーケツツ・デツツ・ファンダ円建受益証券</p> <p>②投資信託証券の組入比率は、原則として、高位とすることを基本とし、基本投資配分比率に基づき各投資信託証券に投資を行います。基本投資配分比率は、純資産総額に対する各投資信託証券の構成比率が均等となる率とします。</p> <p>③各投資信託証券の構成比率については、原則として、6ヵ月毎にチェックを行い、基本投資配分比率に対し一定の範囲を超過している場合には調整を行います。</p> <p>④投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘヅを行いません。</p> <p>⑤フランクリン・templton・フロンティア・エマーヅング・マーケツツ・デツツ・ファンダ円建受益証券への投資にあたっては、フランクリン テmplton インベツトメント マネヅメント リミテツドから投資助言および情報提供を受けます。</p>	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。上記にかかわらず、上記にかかる分配金のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年10月～2023年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年10月20日現在）

◆組入ファンド等

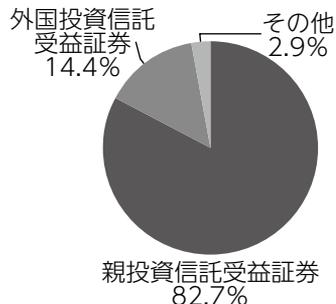
（組入ファンド数：7ファンド）

	第202期末
	2023年10月20日
フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマー ジング・マーケット・デット・ファンド	14.4%
海外国債マザーファンド	14.2
新光外国株式インデックスマザーファンド	14.1
ニュー トピックス インデックス マザーファンド	13.9
新光日本債券インデックスマザーファンド	13.7
新光J-R E I Tマザーファンド	13.6
新光米国R E I Tマザーファンド	13.3
その他	2.9

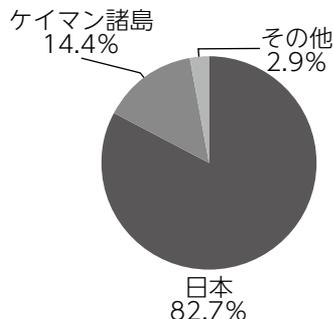
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

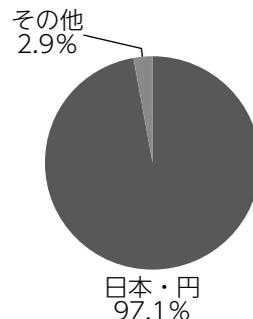
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示してあります。

純資産等

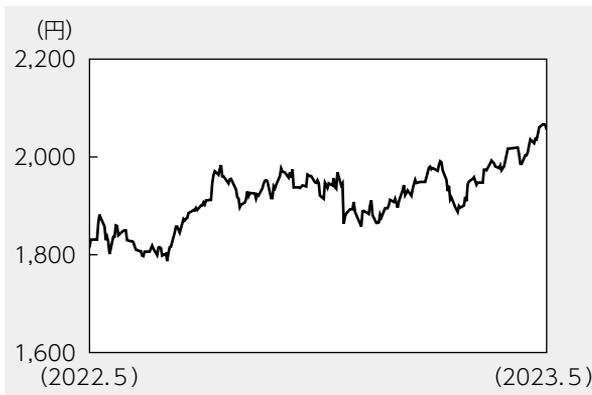
項目	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末	第201期末	第202期末
	2023年5月22日	2023年6月20日	2023年7月20日	2023年8月21日	2023年9月20日	2023年10月20日
純資産総額	4,433,744,018円	4,579,167,265円	4,577,592,761円	4,525,820,609円	4,599,197,107円	4,428,131,606円
受益権総口数	4,238,371,963口	4,221,888,061口	4,204,463,535口	4,202,602,557口	4,182,465,376口	4,170,970,134口
1万口当たり基準価額	10,461円	10,846円	10,887円	10,769円	10,996円	10,617円

（注）当作成期間（第197期～第202期）中における追加設定元本額は17,589,380円、同解約元本額は79,729,532円です。

組入ファンドの概要

【フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド】（計算期間 2022年6月1日～2023年5月31日）

◆基準価額の推移



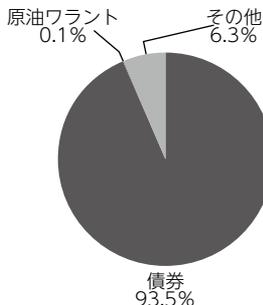
◆組入上位10銘柄

銘柄名	国(地域)	比率
Romani 6.125% due 22/01/2044 REGS	ルーマニア	3.8%
Dominican Republic International Bond 9.750% due 05/06/2026 REGS	ドミニカ共和国	3.7
Mexican Bonos 8.000% due 07/11/2047	メキシコ	3.7
Government of South Africa 7.000% due 28/02/2031	南アフリカ	3.3
European Bank For Reconstruction & Development 6.170% due 10/03/2025	国際機関	3.2
Bogota Distrito Capital 9.750% due 26/07/2028 REGS	コロンビア	2.8
European Bank For Reconstruction & Development 5.000% due 27/01/2025	国際機関	2.8
Angolan Government International Bond 8.000% due 26/11/2029 REGS	アンゴラ	2.8
Heritage Petroleum Co. Ltd 9.000% due 12/08/2029 REGS	トリニダード・トバゴ	2.7
Government of South Africa 4.300% due 12/10/2028	南アフリカ	2.4
組入銘柄数	64銘柄	

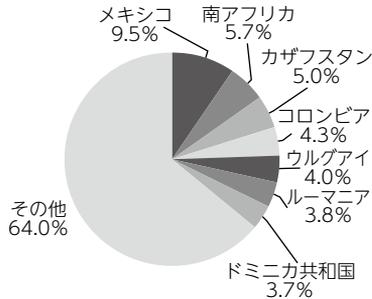
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

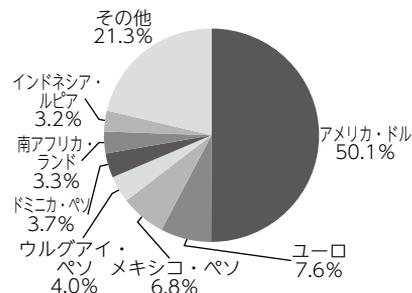
◆資産別配分



◆国別配分



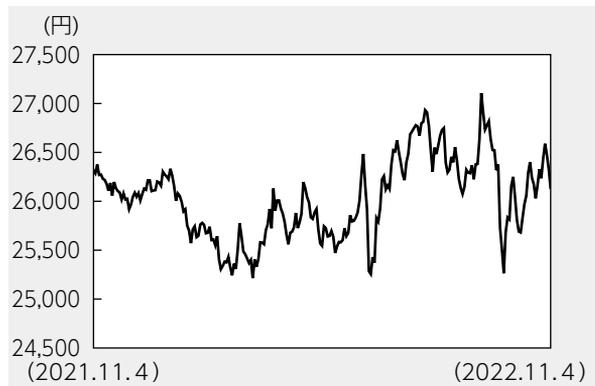
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移はフランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの計算期間のもので、また、当期における分配金を再投資したもとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。
- (注2) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの決算日現在の状況を表示しております。
- (注3) 組入上位10銘柄のIndex Linked、REGSは下記のとおりです。
(Index Linked) インフレ連動債です。
(REGS) Regulation Sの略。米国外での証券の募集に関して1990年に米証券取引委員会より定められた規制です。米国企業が米国外で募集した証券については当局での登録義務が免除されており、米国証券を購入する海外投資家の負担を軽減しています。
- (注4) 比率は、フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 資産別配分、国別配分の現金等はその他として表示しています。なお、その他は、未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注6) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注8) 国別配分については、国際機関債をその他に含めて集計しています。
- (注9) 通貨別配分は各通貨に現金等を含みます。
- (注10) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分は、財務書類等を基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【海外国債マザーファンド】（計算期間 2021年11月5日～2022年11月4日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

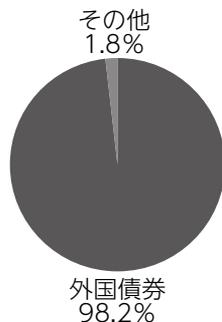
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 0.125 04/30/23	アメリカ・ドル	9.9%
US T N/B 1.875 02/15/32	アメリカ・ドル	8.4
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	8.2
US T N/B 2.875 05/15/32	アメリカ・ドル	6.8
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	6.8
US T N/B 1.375 11/15/31	アメリカ・ドル	4.9
US T N/B 2.75 08/15/42	アメリカ・ドル	4.6
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	3.9
FRANCE OAT 5.5 04/25/29	ユーロ	3.6
DEUTSCHLAND 0.0 08/15/31	ユーロ	3.1
組入銘柄数	37銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

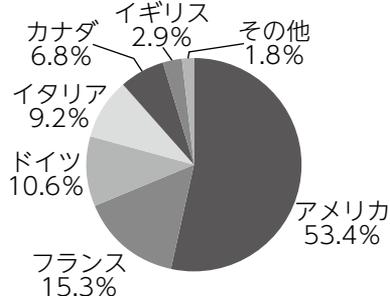
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	8円 (8) (0)	0.030% (0.030) (0.000)
合計	8	0.030

期中の平均基準価額は26,024円です。

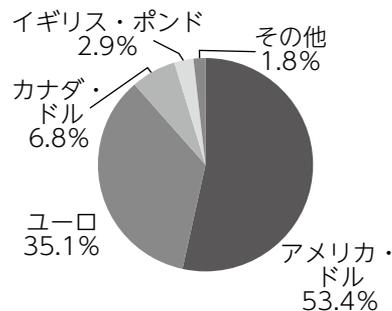
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

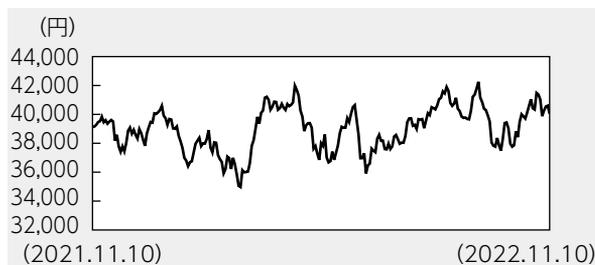
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光外国株式インデックスマザーファンド】 (計算期間 2021年11月11日～2022年11月10日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.4%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.2
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.6
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.1
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	1.0
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0
TESLA INC	アメリカ・ドル	0.9
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.9
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	0.8
組入銘柄数	1,269銘柄	

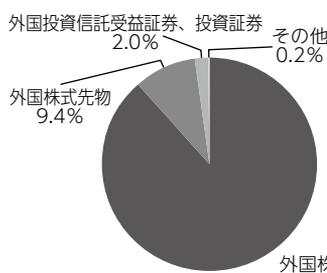
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	2円	0.005%
(株式)	(0)	(0.001)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	0	0.000
(株式)	(0)	(0.000)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	362	0.928
(保管費用)	(359)	(0.922)
(その他)	(3)	(0.007)
合計	364	0.934
期中の平均基準価額は38,973円です。		

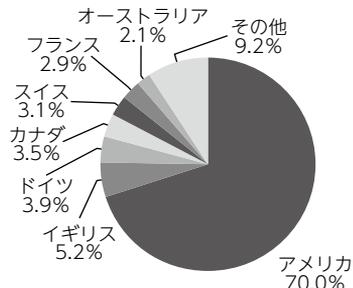
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	6.2%
DJ EURO STOXX 50	買建	1.8
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	1.4
組入銘柄数	3銘柄	

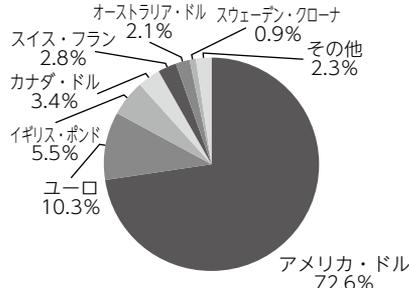
◆資産別配分



◆国別配分



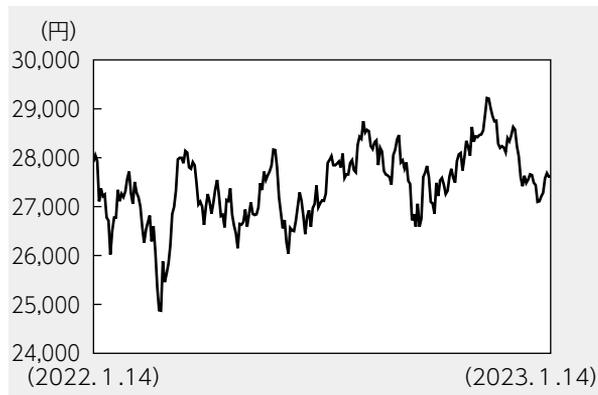
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
- (注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。
- (注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注8) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
- (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【ニュートピックス インデックス マザーファンド】

◆基準価額の推移



(計算期間 2022年1月15日～2023年1月14日)

◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.5%
ソニーグループ	日本・円	2.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
キーエンス	日本・円	2.0
日本電信電話	日本・円	1.7
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.4
武田薬品工業	日本・円	1.3
第一三共	日本・円	1.3
ソフトバンクグループ	日本・円	1.2
任天堂	日本・円	1.2
組入銘柄数	1,220銘柄	

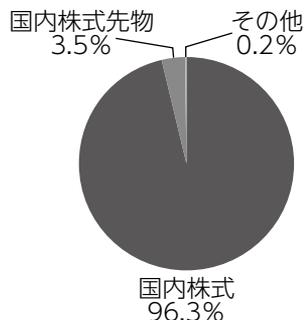
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は27,435円です。		

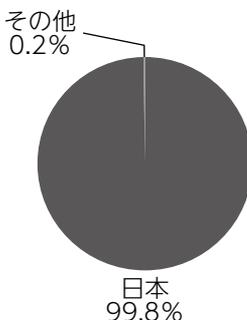
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	3.5%
組入銘柄数	1銘柄	

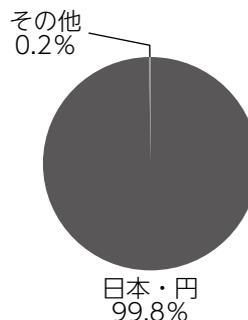
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

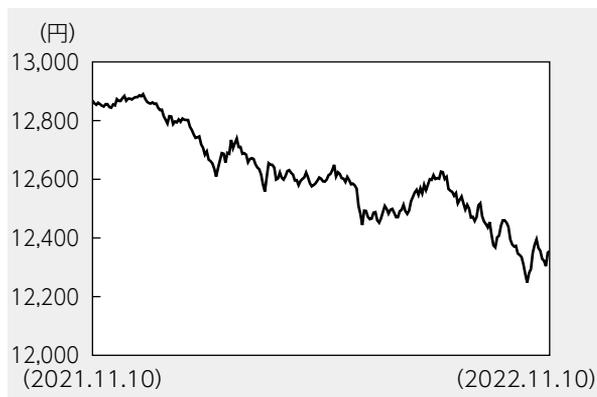
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【新光日本債券インデックスマザーファンド】（計算期間 2021年11月11日～2022年11月10日）

◆基準価額の推移



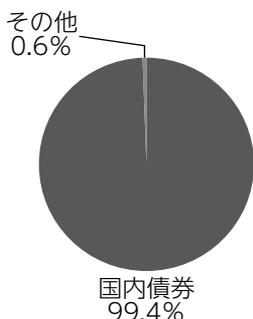
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 4 6回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.5%
1 4 7回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.2
3 5 0回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.2
3 5 1回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.2
9 7回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	1.1
1 8回 東京都公募公債 20年	日本・円	1.1
3 3 2回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
1 3 8回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.1
4 3 6回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	1.1
3 5 3回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
組入銘柄数	234銘柄	

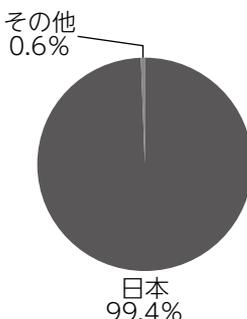
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

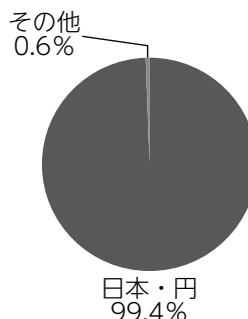
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

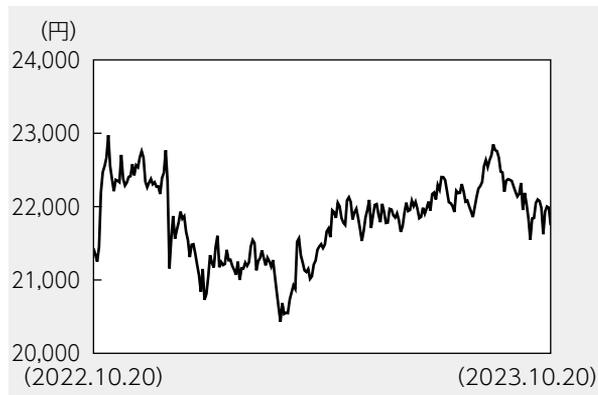
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光J-REITマザーファンド】（計算期間 2022年10月21日～2023年10月20日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.4%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.4
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.1
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.5
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.4
GLP投資法人	日本・円	4.2
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.7
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数	60銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

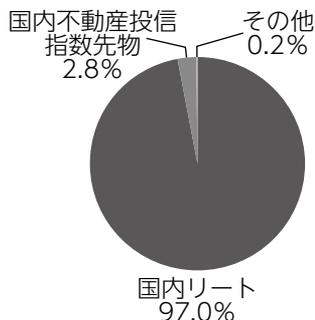
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)
(投資証券)	(0)	(0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は21,822円です。

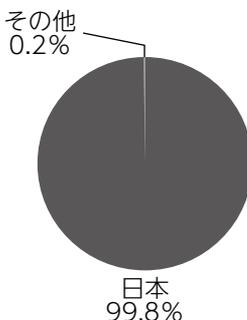
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	2.8%
組入銘柄数	1銘柄	

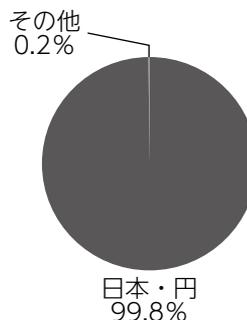
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

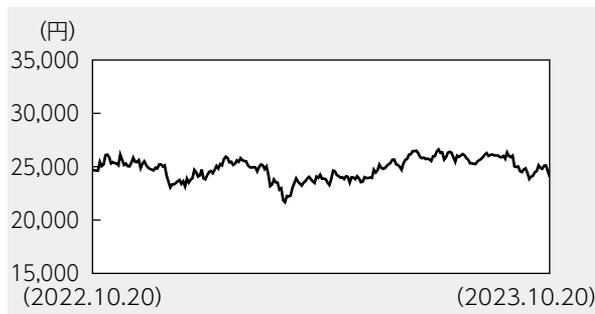
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光米国REITマザーファンド】（計算期間 2022年10月21日～2023年10月20日）

◆基準価額の推移



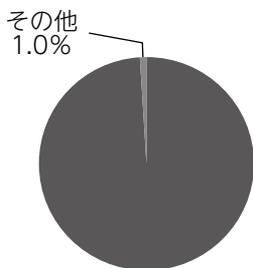
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	8.5%
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	7.0
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	6.2
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.9
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.8
CROWN CASTLE INC	アメリカ・ドル	3.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.2
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.2
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.1
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.6
組入銘柄数		141銘柄

◆1万口当たりの費用明細

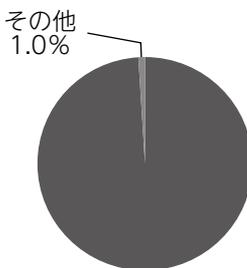
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	0円 (0)	0.001% (0.001)
(b) 有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	108 (107)	0.434 (0.429)
(その他)	(1)	(0.004)
合計	108	0.435
期中の平均基準価額は24,837円です。		

◆資産別配分



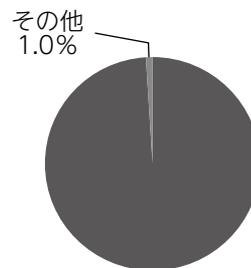
外国投資信託受益証券、投資証券
99.0%

◆国別配分



アメリカ
99.0%

◆通貨別配分



アメリカ・ドル
99.0%

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。